

日本記者クラブ会報

記録版

東京都千代田区内幸町一丁目
日本プレスセンタービル
©社団法人 日本記者クラブ
電話 三一三五二七二七

◇研究会「北朝鮮」⑧ 二〇〇三年六月二十日

核をめぐる多国間協議

倉 田 秀 也

杏林大学総合政策学部助教授



北朝鮮問題ではいまや引っぱりだこというか、大活躍の重村智計企画委員（司会）が激賞する気鋭の学者の講演と質疑応答の全文です。

①学問的に問題を整理し説明できる研究者は極めて少ない②独自の理論や学説がほとんど書かれない③多くが新聞記事の切り抜きか不確実な情報で論理を進め、根拠を示さず小説を書くように「自説」を展開する研究者さえいる——と会報七月号で重村さんは「朝鮮研究」の現状を厳しく批判しています。ただし、倉田氏については「学問的取り組みが高く評価される数少ない一人」と。

一、はじめに

私に与えられたテーマは、北朝鮮の核問題です。最近、これが多国間協議という枠組みを伴って進展しつつあります。それがいま、

一体どういう状態なのか。これから多国間協議というのがどういう形態をとるのか。こういう問題について話してみたいと思います。

実は、私はもともとは安全保障の専門家であります。最近、これが多国間協議という枠組みを専門でした。十年ぐらい前、いまでも客員です

が、日本国際問題研究所におりました。その関連で北朝鮮の核問題あるいは韓国の安保政策を扱うようになりました。四十歳をむかえてふり返ってみると、私の三十代というのは、北朝鮮の核問題に捧げた十年間であつたような気がします。

この核問題が、多国間の形態をとるルーツというか、直接の原因は一体何だったんだろうか、ということをまず考えてみたい。それはアメリカでブッシュ政権発足以降生まれてきた「先制行動論」、ブリエンブションの議論が元であると、私は思っています。これはもちろん北朝鮮にとってはとても受け入れがたい話です。ブッシュ政権に対して北朝鮮は、クリントン政権末期の米朝関係の水準に戻るべきだ、ということをずっと主張しております。

その過程で、北朝鮮が重要視したのは「消極的安全保障」(N.S.A.)と呼ばれているものです。これは「核保有国は、非核保有国に対して、核の威嚇も攻撃も行いません」という一般的な原則です。北朝鮮の目からみると、ブッシュの「先制行動論」は、この「消極的安全保障」に反しているということになるわけです。これについても後で話してみたいと思います。

もう一つ、北朝鮮の核開発の問題を考える

うえで、新聞紙上でも核カードという表現が使われますが、つまり、核開発をみせつけることによつてアメリカから譲歩を得ようと、つまり外交手段なんだという言い方をする人がいます。それ自体、間違つているとは思ひませんが、私はそれだけではないと思つています。

十年以上前にさかのぼつて考えてみると、九三年の三月に北朝鮮はNPT脱退宣言をしました。それが第一の駆け引きの始まりだつた。しかし北朝鮮はその前の九一、九二年に、日本との国交正常化交渉をしていました。そのときも核疑惑がありましたから、日本は国交正常化の前提条件として核疑惑の解消を訴えたのです。

そのとき北朝鮮は、いや、我々は核兵器を持つ意思も能力もないんだ、という形で否定していました。ところが、IAEAが特別査察を要求して、ブルトニウムをとり出していくだろうということで、その施設を見せると、いつたら、北朝鮮は日朝交渉を打ち切つた。そして対話の窓口を、米朝、つまりアメリカとの間に一本化したわけです。

一般に、歴史のイフを問うてみると、非常に生産的ではないのですが、ときには非常に生産的な場合もあります。このときにもしIAEAが、北朝鮮がブルトニウムを抽

出している確証を得ていなかつたらどうなつていたんだろうか。おそらく彼らは日朝国交正常化を進めつつ、なつかづブルトニウムによる核開発を進めていたんだと思います。

それがバレてしまつたから、アメリカとの間でそれを取引の道具に使っていつたわけです。もともと核開発はアメリカに対するカードではないのです。それ自体が目的なのであって、バレてしまつたから、それが手段になつて、北朝鮮に対し、私は十年前からそういつきました。北朝鮮の核開発は、手段だけではなくて、目的でもあるといつてきましたが、注目をあびずに今日に至っています。

今日における核問題も同様だと思います。単にアメリカとの交渉のカードとして使つてゐるわけではない。北朝鮮はアメリカとトレードをしよう、ディールをしようとは思つてゐるのですが、そのディールが成功する保証などどこにもない。ディールがもし失敗したならばどうするのかというと、やはり彼らは核開発そのものを目的にするのだろうと思つています。したがつて、目的が手段化して、手段が目的化しているという、こういう二つの方向性がみてとれます。こういったことを念頭に置いたうえで、以後の話をしてみたいと思います。

また今日、核問題が多国間の枠組みを持つことになつていてますけれども、重要なのはやはり四月の末に開かれた米朝中三国の北京会談です。北朝鮮は「米朝」北京会談といつて、米朝対話の一形態という認識を持つているようですが、中国が参加しているということを、かつてない枠組みになつています。

この多国間協議が、これから拡大していく可能性ももちろんあります。北朝鮮に対して、核開発をやめるよう集団的な圧力を加えるというベクトルと、インセンティブを与えるというベクトルが、ここには共存しているようです。集団的な圧力を加えつつ、北朝鮮が核開発をやめるという前提で、北朝鮮に何らかのインセンティブを与える。これは先ほどいつた「消極的安全保障」ともかかわります。集団的圧力を加えるベクトルと、北朝鮮に何らかの体制保証を与えて、食糧とかエネルギーだとかの支援を行うというベクトルとが共存しているような気がします。したがつて、当面は圧力をかけるというベクトルですけれども、だからといって、それで多国間協議は「解散」とはならないでしょう。国際政治学の表現で必ずしも厳密な用語ではありませんが、圧力をかけて北朝鮮という脅威に何らかの行動の変更を促すことを「外部化」といいます。外部から圧力をかけ

ていくということです。他方、北朝鮮を取り込んでいって、いわば国際的な規範を共有させることを「内部化」といいます。このコンセプトを使うと、今日の多国間協議には「外部化」と「内部化」が共存しているように思います。

多国間協議が核問題との関連で議論されるのは、二〇〇三年になつてからです。これはアメリカの「大胆なイニシアティブ」と関係しています。この「大胆なイニシアティブ」というアメリカの方針それ自体が、「多国間」のニュアンスを持つていると私は考えています。これについても後で説明いたします。

さらに日米韓の首脳会談が、五月から六月にかけて三回行われました。そしていま、日米韓のきずなを固めたうえで、多国間協議に日韓が参加するというような局面をむかえています。これまで行われてきた米韓、日米、日韓のバイの頂上会談というのは、今までの頂上会談とは違つて、多国間協議にどうやつて入つていくのかという、いわばマルチのインプリケーションを持つていると思います。もし日本と韓国が入れば、とりあえず五者会談になりますし、ロシアが入れば六者会談になります。この展望についても後ほど話してみたいと思います。

二、米朝間既存文書と「先制行動論」

以上のような問題意識のもとで、今日の北朝鮮の核問題をレビューしてみますと、やはりその前提として考えておかなければいけないのは、クリントン政権期の米朝関係です。それが一体どういうものであつたのか。そこで署名された文書を、北朝鮮が一体どういうふうにみているのか。そこからみていかなければなりません。

冒頭にふれた通り、九三年の三月に北朝鮮は一回目のNPT脱退宣言をしました。それ

を契機に、米朝高官協議が開始されました。

主な文書というのは、それ以降三つあつたようになります。一つは一九九三年六月の米朝共同声明、もう一つは一九九四年十月の米朝「枠組み合意」、さらにクリントン末期に趙明禄というナンバー3——軍ではナンバー2ですがれども——がワシントンに行つて、ホワイトハウスで発表した米朝共同コミュニケです。これら三つの文書は、いずれもNSAつまり「消極的安全保障」を何らかの形でうたっています。

「消極的安全保障」とは先程もふれた通り、これはNPTの中で議論される一般的原則であり、法的な拘束力はないとされています。

どういうことかといいますと、アメリカ、ロシア、中国、イギリス、フランスという、合法的に核保有が認められている五カ国は、核兵器を持っていない国に対しては、核の威嚇も攻撃も行いませんという原則なのです。

NPTというのは不平等な条約体系です。核兵器を持っている国と持っていない国というのが厳然と分かれています。それで、その不平等性をできるだけ埋めるために、核兵器国は非核兵器国に対して、核兵器を開発しない限りにおいて、核の脅威はおよぼしませんと、いわば安心感を与えるわけです。

これはNPTの中で議論されるのが一般的です。が、例外的にアメリカは北朝鮮に対しでは、NPTの外側で、いわば二国間ベースで「消極的安全保障」を与えていました。その一番最初が、九三年の米朝共同声明です。そこには、アメリカ合衆国は朝鮮民主主義人民共和国に対して核兵器を含む武力による威嚇も行使も行いません、ということが書かれています。十年前の核問題が一応の小康を得た米朝「枠組み合意」にも、そのことはうたわれています。

クリントン政権末期にホワイトハウスで発表された米朝共同コミュニケ（二〇〇〇年）も、以前の二つの文書、つまり米朝共同声明と米朝「枠組み合意」にふれつつ、双方はお

互いに敵対感を解消して云々という内容になっています。それ以前の二つの文書に留意しつつ、新しい関係を築いていこうと書かれているわけです。

この米朝共同コミュニケを含めれば三つになる文書は、北朝鮮にとつて、自分たちがアメリカから核攻撃を受けないという、担保として重要な意味があつたわけです。

ところが、クリントン政権が終わつてブッシュ政権が誕生した。その後、九・一一のテロが起きた。それ以降ブッシュ政権が発表した文書というのは、北朝鮮の側からみると、クリントン政権が署名した文書を反古にしているというか、次々と約束違反をしているようになつたに違ひない。

一番大きな要因になつたのは「核態勢の見直し」と呼ばれている文書です。二〇〇二年の一月に議会に提出されました。ニュークリニア・ボスチュア・レビューといわれています。同時多発テロの後ですから、テロリストを念頭に置き、それを根絶するためには先制的な行動も辞さないというコンテキストの中で、核態勢というのが議論されたわけです。

これは一部しか公表されていません。しかし、テロリスト、あるいはそれを支援する国に対しては先制行動もいとわないという文脈の中では、この文書が提出されたということ

が、北朝鮮に対しても持つ意味は非常に大きいと思います。

しかも、その二ヵ月後「ロサンゼルス・タイムズ」に、こんなリーカ記事が出ました。

この「核態勢の見直し」には機密部分があつて、その部分には北朝鮮を含む七カ国がアメリカの核先制行動の対象になつている、と。

その前後、私は注意して北朝鮮の『労働新聞』を見ていました。「ロサンゼルス・タイムズ」のリーカ記事に対する非難というのには、これはもう激しいものでした。アメリカは「消極的安全保障」をはき古したクツのように捨て去つたのだ、クリントン政権期に約束した「消極的安全保障」を、アメリカは反古にしたんだというような非難を載せていました。

そして九月になりますと、「先制行動論」がある意味で正当化するような文書が登場します。今日でいう「ブッシュ・ドクトリン」が、「アメリカの国家安全保障戦略」という文書にまとめられることになつたわけです。

ですから、二〇〇一年の前半期の「核態勢の見直し」から「ブッシュ・ドクトリン」に至る過程というのは、北朝鮮からみると、アメリカがクリントン政権期にコミットした約束を次々と破つていくようなプロセスにみえたんだろうと思います。

そういった中で、ケリー国務次官補の訪朝が行われました。北朝鮮にどういう証拠を突きつけたのかわかりませんけれども、北朝鮮が高濃縮ウランによる核開発をしているということを問い合わせたわけです。そして、北朝鮮がそれを事実上認めてしまつた。

このウランによる核開発計画というのは、いま話した「先制行動論」とは直接の関係はありません。着手したのはクリントン政権末期からという情報もあります。ブッシュ政権以前からウランによる核開発の計画は着手されていたようですので、「先制行動論」と結びつけるのは必ずしも正しくはない。しかし「ブッシュ・ドクトリン」が九月に発表され、翌月の十月にケリーが訪朝したという、この時間の関係は重要です。

なぜなら、クリントン政権で約束した「消極的安全保障」を、アメリカが次々に破つているという北朝鮮の認識があつて、その危機感というのが頂点に達しているときに、ケリーがウラン濃縮計画についての証拠を突きつけたということになるからです。

高ウラン濃縮は、もちろんNPT、IAEAの違反です。弁護するつもりはありません。ただ北朝鮮の言い分を読んでみると、以下のような解釈が可能なのかなと思うのです。クリントン政権末期においても、米朝「梓

組み合意」に基づくKEDOの重油の供給だとか軽水炉支援だとばかりたびたびおくれていた。軽水炉は二〇〇三年をめどに完成するはずだった。しかし、その見通しもたたない。北朝鮮にとつても、米朝「枠組み合意」は非常に重要な文書なんだけれども、アメリカはそれを破っている。少なくとも履行を遅延させているんだ、と考えられたに違いない。アメリカも違反しているんだから、自分たちだつて、アメリカが違反しているぐらいのことはやつたつていいんじゃないか、というような理屈——があつたのではないだろうか。

特にこれは米朝「枠組み合意」の欠陥というのか、いたらない部分であると思いますけれども、この文書は確かにNPT体制を支える文書で、ブルトニウム関連施設の凍結および解体には言及しているものの、ウランについてはふれていない。

もちろん、ウランだからといふわけではない。ブルトニウムであれウランであれ、だめなものはだめなんですが、米朝「枠組み合意」には直接ウランについての言及はない。そこが抜け道だったのではないか。真っ向から米朝「枠組み合意」に違反するというわけではないので、ウランだつたら、アメリカがやつている違反と同じぐらいの違反ですむんじゃないか、といった言い訳が北朝鮮に

あつたのではないだろうか。

先に申しあげた通り、このときケリーが訪朝した。北朝鮮の危機意識のレベルは最高潮に達していたといつてもいい。その返す刀で彼らが提案したのが、米朝の不可侵条約提案といわれているものです。

これは「消極的安全保障」と密接な関係があります。クリントンが「消極的安全保障」を与えたにもかかわらず、ブッシュ政権はそれを破っている。したがつて、核問題の解決のために既存の「消極的安全保障」だけではダメなんで、それを上回るような何らかの拘束力のあるものを求めようと、北朝鮮は考えたのではないだろうか。それは同時に「ブッシュ・ドクトリン」からの除外を求める。

不可侵条約はそれを法的に保証するということにならうかと思います。

ちょっと時間のズレはあるんですが、年が明けて一月二十五日に「朝鮮中央通信」が論評を出しましたが、そこにはこの理屈が非常によくみてとれるんです。そこでは、議会の批准も受けずに、いつ有名無実になるかもしない、そこが抜け道だったのではないか。真っ向から米朝「枠組み合意」に違反するというアメリカの方針にしたがつて物事が動いているような気がします。

「大胆なイニシアティブ」という言葉が二〇〇三年になつてから、ブッシュ大統領、パウエル国務長官、あるいはアーミテージ国務副長官の口から発せられることになつた。しかし、「大胆な（ボーリード）」という表現は、

声明という文書でまとめるだけではもう信用できない。それをブッシュ政権は破っているんだから、そういう形の約束はもう信じることはできない。政権交代が起きてもコミットメントが変わらないような、そうしたものを作りたい。したがつて、議会の批准が必要な条約を求めるんだというような形で、この論評は結んでいます。

既存の文書に対する不信感、クリントン政権期に署名された文書に対する不信感が、北朝鮮の不可侵条約提案にあらわれていると思います。

三、「大胆なイニシアティブ」と 多国間協議の力学

こういつたことを念頭に置いて、二〇〇三年が明けてからの動きをみますと、先ほどいつた通り「大胆なイニシアティブ」というアメリカの方針にしたがつて物事が動いているような気がします。

「大胆なイニシアティブ」という言葉が二〇〇三年になつてから、ブッシュ大統領、パウエル国務長官、あるいはアーミテージ国務副長官の口から発せられることになつた。しかし、「大胆な（ボーリード）」という表現は、実はこれが初めてではありません。二〇〇二

年十月十六日に、国務省のバウチャーレポートが、高濃縮ウランの計画を北朝鮮が持つていて発表したときに、「大胆なアプローチ（ボールド・アプローチ）」という言葉を使つています。この記者会見で北朝鮮の高濃縮ウラン計画が全世界に明らかになつたわけです。

バウチャーレポートの内容を、私はいまでもよく覚えています。彼はこういうことをいつていいました。アメリカ合衆国は、一〇〇二年の夏までに、北朝鮮への支援策を中心とする「ボールド・アプローチ（大胆なアプローチ）」を練つてきたんだ。しかしながらケリーの訪朝で、北朝鮮が高濃縮ウラン計画を持つていてこれが明らかになつたがゆえにそれが追求不可能になつたと、こういう言い方なんです。どこを読んでみても、中国だとか、あるいは場合によつてはロシアも含むような、マルチの発想というのがみてこないというか、そういう発想はもともと「ボールド・アプローチ」になかつたように思ひます。

ところが一〇〇三年になつて、「ボールド・イニシアティブ」が登場する。言葉を変えたのはそういう背景があつたのかどうか分からませんが、これをよく読んでみると、マルチの発想が出てくるんです。つまり日米韓だけではなくて、中国だとか、場合によつてはロシアを入れて考えてみようという、マルチ

の発想が「ボールド・イニシアティブ」にはみてとれる。

もちろん、単純に北朝鮮を支援するということが書いてあるだけではなくて、それはあくまでも北朝鮮が核開発計画を放棄するという前提です。したがつて、初めにアクションをとるべきは北朝鮮なのであつて、アメリカではないんだということです。まず最初に北朝鮮が核開発をすべて放棄する。例えばアメリカ記者團に話した内容なんかを読んでみると、それを前提とするならば、北朝鮮に対してエネルギーあるいは食糧支援をしてもいいとなる。

そう考えてみると、この「ボールド・イニシアティブ」は「ボールド・アプローチ」と違うことが分かります。北朝鮮が核開発計画を放棄するという前提で、そのほかにミサイルとか通常兵力の問題もあるわけですが、北朝鮮が周囲の国に対し及ぼす脅威を低減するという前提でもって、アメリカだけでなく日本も韓国も、場合によつては中国もロシアも、何らかの支援を行いますよというように、ここには圧力と支援という二つのベクトルが共存しているような気がします。

その後、バウエルが提案したのは十者構想です。安保理常任理事国五カ国に、日本、韓国、EU、オーストラリア、そして北朝鮮を

加える十者構想なんです。イラク戦争では常任理事国は共同歩調をとれなかつた。ですから、ああいう形で戦わざるを得なかつた。こんど北朝鮮に對して核開発の放棄を迫る圧力をかけるとするならば、やはり常任理事国が足並みをそろえなくてはいけないという意識が、バウエルにあつたのだと思ひます。

では、圧力をかけるだけなのかというと、そうではない。北朝鮮に集団的な圧力を加えて核開発計画を放棄させたと、仮にしましょう。あるいは、核開発放棄の「ロード・マップ」みたいなものができたとしましょう。そうすると、多国間協議はそこで解散なのか。圧力をかけて核開発計画を放棄させること自体が目的なのか。決してそうではないと思ひます。

抱き合わせで何らかの支援を行つていく。その過程では北朝鮮に對する体制保証が何らかの形であります。外部化」と「内部化」というコンセプトを使うならば、そこにはこの二つが共存していると考えるべきなのではないでしょうか。

しかし実際、この「ボールド・イニシアティブ」のもとで実現したのが、どういう形態の多国間協議なのかというと、米朝中という、四月に行われた三者の協議でした。北朝鮮は「米朝」北京会談といつて、中国の存在

を開催国ぐらいに位置づけているわけです
が、この米朝中の多国間協議は、ずっと多国
間協議を勉強してきた私からすると、非常に
奇妙な形をとっています。

というのは、今まで実現したものも、実
現しなかつたものも、全部含めて考えみて
も、韓国抜きの多国間協議というのはなかっ
たのです。冷戦後に限つていうなら、多国間
協議という形態で実現したのは四者会談だけ
です。四者会談というのは、これは核とは直
接関連しません。南北対話が途切れている状
態で、軍事停戦協定を平和協定に変えようと
したものでした。南北の間で変えるべきなんで
すが、中国とアメリカがかんで、南北に平和
協定を結ばせるというのが最終的な目的でし
た。その主軸は南北でした。ところが、この
間の北京会談には韓国が入っていない。その
主軸は南北ではありません。主軸は米中とな
つていて、これは初めてのことです。

また、実現されなかつた構想についていつ
ても、冷戦終結直前に盧泰愚大統領が提案し
た「北東アジア平和協議会議」という多国間
構想も南北の対話を主軸にしています。これ
について私は、「同心円的多国間主義」とい
う言葉を使っています。つまり南北対話が中
心にあつて、米中・日ロというふうに広がる
ような多国間協議というものを、ずっと韓国

はイメージしていました。ところが今回の場
合、自分は外れているわけです。米中が主軸
になつて、北朝鮮に対する何らかの圧力をか
けていくという形態なのです。

これは私も予測していました。もちろん、北朝鮮は日本だと韓国だとを排除
して核問題を議論しようとする。相手はアメリ
リカであるというのは分かるんです。北朝鮮
が韓国を核問題解決のパートナーとみなした
ことはほとんどありませんから、米朝対話が
主軸になる。それは分かるんです。そして中
国がそれをメッセージ的にアメリカに伝
えたと思います。しかし、アメリカがそこで
一韓国抜きでやつてもいいですよ」といつた
ことの方が、問題だと最初は考えました。

ところが冷静になつて考えてみると、当
座、この多国間協議というのは、北朝鮮の核
開発計画を放棄させる圧力として作用しなけ
れなりません。果たして韓国が圧力の一端
を担うことができるのかということを考えた
場合、それは疑問です。アメリカはとりあえ
ず韓国を外して米中主軸で、中国にも応分の
責任を持たせたうえで、北朝鮮に対して圧力を
かけていく。このように考えてみると理解
できなくもない。

問題は、この米朝中の多国間協議を拡大し
ていくとき、北朝鮮がそれに対してどういう
ことを主張していました。当然、メンバー
が多ければ多いほど対等性は失われていくわ
けです。

私は、北朝鮮は世界じゅうで最も多国間協
議に向かない国だと思っています。つねに二
国間の首脳外交を行つてゐる。その外交的な
成果は金正日に還元されなければいけないわ
けです。

そうすると、六者だとか、十者ということ
になると、北朝鮮の存在はその何分の一にな
るわけです。ですから、できるだけ協議の枠
組みを拡大したくないというのが、もともと
の北朝鮮の認識なのです。しかし、こういっ
た認識が最近変わってきたようなのです。

北朝鮮の文献を読んでみると、米朝対話を
優先するということは変わりませんが、米朝
対話ができるのだったら対話の形式にこだわ
らず、多国間協議も考えてもいいんだとい
うようなことを言い出している。私は、これは
「先制行動論」と強い関係があると思つてい
ます。

どういうことかというと、北朝鮮の目から
みて、脅威というのはアメリカからくる。と

ころが、周りの国が全部アメリカをサポートしているかというと、必ずしもそうではない。中国も否定的だ。ロシアも否定的だ。一番否定的なのは韓国かもしれない。ということで協議の幅を拡大していくと、ひょっとするとアメリカの「先制行動論」を牽制しうるような、そういった利用価値があるんじやないかということを、最近北朝鮮は考え始めているのではないでしようか。もちろん、米朝が主軸なんですが、自分たちの主張をある意味ではバックアップしてくれるような勢力が背後においてもよいということを、認識が少し変わってきたように思われます。

米朝中の三者の話に戻りますが、多国間協議も一方で利用価値があるのですが、やはり米朝主軸にもつていかなければならぬ。そこで北朝鮮は、やはりアメリカが一番恐れる核開発をカードに使うことを考えた。もちろん、それは手段というだけではなくて、目的という意味を多分に含んでいる。非公式ですが、北朝鮮がアメリカに対し核保有発言を行ったのは、ご承知の通りです。

そこで北朝鮮はまた、核問題の解決のための提案を行つたといわれております。その内容というのは、いまだ分かつております。くわしい内容は知りませんが、北朝鮮の文書をみると、「新しい寛大な提案」をそこで

行つたとされています。

興味深いことに「朝鮮中央通信」の英語版をみると、「ニュー・ボルド・プロボーザル」という言い方になっています。多分にアメリカの「ボールド・イニシアティブ」を意識した表現です。伝えられるところによりますと、そこではまずKEDOの重油提供再開が一番最初にあつて、最終段階で保有したいわれている核兵器の解体がうたわれているようです。

重要なことは、これも確証は得てないんですけども、この「新しい寛大な提案」の中には、日朝国交正常化も含まれているらしい。したがつて、北朝鮮の目からみると、多国間協議に最終的には日本も入る可能性があるわけです。彼らにとつて多国間協議というのは、圧力を加えられるだけではなくて、うまくそれを米朝主軸にもつていつた場合、日朝国交正常化も可能で、そうすればお金も入ってくるというわけです。必ずしも多国間協議は圧力だけではないという認識を、北朝鮮は持つていると考えられます。

四、「対話と圧力」の 多国間インプリケーション

われた日米韓の首脳会談の意味も、そこでいわれたキヤツチフレーズ、スローガンである「対話と圧力」という意味も、よく分かってくるのではないか。

「対話と圧力」に似たキヤツチフレーズというのかスローガンとしては、ちょっと時間はさかのぼりますが、クリントン政権末期に出た「ペリー・リポート」のスローガンである「抑止と対話」があげられます。

「抑止と対話」の「抑止」というのは、北朝鮮に対する抑止ですから、日米韓の関係です。このときはミサイルの問題も含みますが、北朝鮮が周りの国に対しておよぼす脅威を低減するのにともなつて、アメリカも米朝「枠組み合意」にしたがつて関係を改善していく。日朝国交正常化交渉も進めていくといふものです。当時は金大中政権でしたから韓国も南北対話に積極的であった。北朝鮮に対する既存の抑止体制である日米韓の協調をうたつたうえで、同時に日米韓が北朝鮮に対し関与していくというスローガンだったと思います。

ところが今回、小泉さんは「対話と圧力」といっている。「圧力」というのはもちろん、「抑止と対話」のうえに成り立つわけであつて、日米韓関係を否定するわけではありません。けれども「圧力」は必ずしも北朝鮮に対

する抑止体制を持つている国だけが持つとは限らない。

北朝鮮に対して何らかの「圧力」をかけられる国ならば、日米韓に限らず入れていくというニュアンスが、そこにあるんだと思います。したがって、「圧力」という言葉が使われたのは、アメリカと同盟関係にない国も含むという、多国間のインプリケーションを持っているんだ、と私は理解しています。

「圧力」をかけたうえで、それが効を奏するならば、全く違うベクトルが働きますよ、ということが、この「対話と圧力」というスローガンに込められているのではないだろうか。その限りでは手続き的には「対話と圧力」ではなく、順番は「圧力と対話」になるはずです。

その関連でここで強調しておきたいのは、米朝「枠組み合意」の位置づけです。確かに

米朝双方とも「枠組み合意」は機能不全、無効になつてているという言い方をしている。しかし、アメリカも北朝鮮もこの文書を破棄しているという状態ではありません。

アメリカはよく北朝鮮の核問題は「検証可能な」と「不可逆的な方法」というのは、米朝「枠組み合意」と関連しています。「検証可

能な」という部分は、これは IAEA に関係しています。北朝鮮が核開発をしていないかどうかを検証するのは、IAEA に任せられています。それでは「不可逆的な方法」とは一体何を意味するのか。それは、プルトニウムを生産し得るような、抽出し得るような原子炉を解体することです。だからこそ後戻りできないということになります。

それでは後戻りできないように、北朝鮮の持っている原子炉を解体する権限は一体だれが持っているのか。IAEA は持っています。

IAEA は番犬ですから、既存の原子炉を解体するような権限はもちろんない。しかし、米朝「枠組み合意」にはそれが書かれています。北朝鮮がプルトニウムの関連施設を、軽水炉ができるのと交換で凍結し、それを最終的に解体するということは、米朝「枠組み合意」にしか書かれていません。

となると、ここで「検証可能かつ不可逆的方法」と、アメリカがいっているということは、最終的には北朝鮮が N.P.T.、IAEA に戻つて、なおかつ米朝「枠組み合意」をもう一回再確認して、疑惑の持たれていたプルトニウム関連施設を最終的には解体するということを意味します。

もし米朝「枠組み合意」を破棄してしまえば、アメリカは「不可逆的な方法」で北朝鮮

の核問題を解決することができなくなります。米朝「枠組み合意」というのは確かに動いてはいるんですが、死んではいるんです。一部でもう日朝「平壤宣言」は破棄すべきだという認識が重要だと思っています。

アメリカが米朝「枠組み合意」を破棄していない状態で、なぜ日本が「平壤宣言」を破棄しなければいけないのか。「平壤宣言」にも、日本と北朝鮮は核問題に関連する国際的な合意を遵守する、と書いてあります。

この文書を使えば、日本も北朝鮮に対して核開発の放棄を迫ることができます。アメリカが「枠組み合意」を破棄していないという状態で、「平壤宣言」を破棄するというのはいかがなものかと、私は思っています。

ちよつと話がはずましたが、重要な点としては「対話と圧力」というのが、おのずから多国間の意味合いを持つていて、第一点が第一点。第二点は、もしこの「圧力」が効を奏した場合、いまは動いていないかもしれませんけれども、米朝「枠組み合意」がもう一回動く可能性があるということです。

これが動いてこそはじめて、「不可逆的な方法」で北朝鮮の核問題を解決できるということです。

五、米韓同盟の「逆機能」

他方、これも「先制行動論」と関係しますが、米韓同盟の意味合いもずい分変わってきましたように思います。盧武鉉大統領は、「先制行動論」を牽制するような形で、就任演説で「いかなる形であれ、軍事的な緊張を高めてはいけません」といつています。

米韓同盟というのは現状維持的なものですが、米軍は北朝鮮を抑止すると同時に、韓国軍に対しても戦時の作戦統制権を持つていて、南北双方の軍事力の行使を抑止することによって、軍事境界線の現状維持をはかることのできる、米韓同盟の主な使命なのです。もし、その抑止というものが破られるとすれば、それは北朝鮮による武力行使である。こういう前提に立っているのが米韓同盟でした。

ところが「先制行動論」を字義どおり解釈しますと、奇妙な現象が起こります。もし朝鮮半島で戦争を起こすとするならば、その第一撃というのは、北朝鮮が韓国に対してではなくて、いかなる形態か知らないけれども、アメリカが北朝鮮に対してもということになります。「いかなる形態であれ、軍事的な緊張を高めてはいけません」という方針を貫くな

らば、韓国が抑止すべきは北朝鮮の武力行使なのかアメリカの武力行使なのかというと、これはアメリカの武力行使になってしまいます。

米韓同盟が結ばれて五十年になるわけですが、五十年をむかえて非常に変質していると考えてよろしい。それを裏づけるのが、最近出てきた在韓米軍の再配置の問題です。韓国軍との絡みでいうと「リバランス」といいますが、韓国軍と米軍の役割の調整です。

ご承知の通り、軍事境界線の最前線を守っているのは韓国軍です。しかし、その南に第二歩兵師団というのがある。大体一万四千ぐらいいの兵隊がいるんです。このソウルと軍事境界線の間の司令部を南に移すということが、こんど決まりました。

在韓米軍というのは、本来、軍事境界線とソウルの間にいるからこそ意味があつたんですね。つまり北朝鮮が対南武力行使をすれば、韓国人も死にますが、アメリカの兵隊も死ぬ。アメリカがそれを座視するわけにいかないわけだから、自動的にトリップワイヤー、それを導火線としてアメリカの軍事介入がある。これが本来の在韓米軍の役割なんです。導火線の役割のない在韓米軍というのは、本来の使命を放棄することに近い。

その指令部が南に移るということになると、もし仮に北朝鮮が対南武力攻撃をしたと

しても、米軍の被害というのは最小限にとどまり、事実上は同じ民族同士の攻防になる。

そして、いまは北朝鮮が韓国に対して武力攻撃する可能性よりも、アメリカが北朝鮮に對して武力攻撃する可能性の方が高いという状況にあります。もし、北朝鮮に對してアメリカが武力攻撃をすれば、北朝鮮はそれを黙つて見過ごすわけにいきませんから、それに對して対南武力行使をする。こういう順番なのです。

本来だったら、抑止力を低減させるような決定を、米韓首脳会談の共同声明にうたうなどということは考えられない。そんなことをすれば、北朝鮮に誤ったメッセージを伝えてしまう、というのが今までの解釈です。

ところが「先制行動論」との関係から解釈すると、これは別のメッセージを北朝鮮に与えることになる。まず軍事境界線とソウルの間にある司令部が南に移ります。そうすると、もし戦争が起きたとしても、アメリカの被害は最小限に食い止められますよ、と。したがって、読み方によつては、アメリカには先制攻撃の準備はできていますよ、というメッセージを北朝鮮に伝える効果を持つことがあります。

今回の米韓首脳会談で、このことが共同声明にうたわれたというのは、いかに米韓同盟

が「先制行動論」との関連で質的な変化をもたらしているのかを、よく示しているように思います。

六、多国間協議拡大の可能性と

ウクライナの経験

さて、いよいよ多国間協議に日韓が参加するかどうかという話になってくるわけです。

先日、盧武鉉さんが来たときの日韓共同声明は「圧力」にあえて言及せず、対話を強調した内容になっていました。多国間協議は北朝鮮に対する「圧力」として当初機能するので、日本は問題ないかもしませんが、韓国が果たして「圧力」の一端を担うことができるのかどうかについては、アメリカでも疑問視されているような気がします。

したがって、もし日韓がこれに参加するという段になつた場合、韓国が「圧力」の一端を担えるという、アメリカが韓国に対して「圧力を加える」という、「圧力」のための「圧力」が加えられる可能性があるんだろうと思います。それに対して韓国が応分の責任を負うということではない限り、この多国間協議に日韓が参加して効を奏するということは考えにくいような気がします。

核問題がこういった形で進展する中で、多

国間協議が開かれようとしていますが、こういう性格の多国間協議は、朝鮮半島に関する限り過去例がありません。しかし、ちょっと視点を他の地域にずらして考えると、前例なものが全くないわけではない。

いま北朝鮮は非公式ながら核保有を宣言している。したがって、いま北朝鮮に我々が訴えるべきは非核状態の維持ではない。核のない状態を維持するというよりも、北朝鮮が持つていて核兵器を奪い取るということです。

ノン・ニュートリニアでなくして、ディニュートリニアに近いわけです。脱核化です。こういった目的のための多国間協議は、実はソ連崩壊後のウクライナについて開かれました。

もちろん、ウクライナは自分で核をつくつたわけではありません。旧ソ連が配備していた核兵器が、ソ連邦の解体によって自分の領土に残つてしまつたというわけです。ウクライナは、その核兵器を自分たちのものにしようとした。

ウクライナが持とうとしていた核兵器は、決して抑止のためのものではない。エネルギーをロシアから、あるいはアメリカからもらうための外交的なテコとして持とうとしていたわけです。したがつて、北朝鮮が持つたといわれている核兵器とは違う。

ウクライナから核兵器を奪つて、それを口

シアに移送する過程で、どういう取り組みがなされたのか。九四年の一月ですが、ウクライナとロシアとアメリカが、三国共同声明を発表します。「ウクライナに對して集団的に『消極的安全保障』を与えた。最初に話した通り「消極的安全保障」は、基本的にはNPTで議論される一般的な原則です。しかし、NPTを離れて二国間ベース、あるいは多国間ベースで議論されたのは北朝鮮とウクライナだけなのです。

多国間ベースで「消極的安全保障」を集団的に与えることによって、ウクライナを非核兵器国としてNPTに入れた経験から考えると、これから朝鮮半島をめぐつて形成されいくであろう多国間協議が、この三国共同声明のように北朝鮮に対しても集団的に「消極的安全保障」を与える場になる可能性はないだろうか。私はこれを「変形ウクライナ・モデル」と呼んでいます。

いろんな人と話してみると、「いや、それは違うだろう」といわれます。北朝鮮は、別にロシア、あるいは中国から「消極的安全保障」をもらおうとは思っていない。北朝鮮の体制を脅かしているのはアメリカなのだから、北朝鮮はアメリカの「消極的安全保障」がほしいわけであつて、多国間協議で集団的な「消極的安全保障」を勝ちとる意味はないのでは

ないか。そんな反論もいただきました。

確かにその通りです。しかしながら、北朝鮮側からすると、今までアメリカが与えてきた「消極的安全保障」そのものが信用できないわけです。もつと法的な拘束力の強いものを北朝鮮は求めているわけです。しかし、不可侵条約のようものはアメリカの議会で批准される可能性も少ない。

こういった中で、アメリカが北朝鮮に対し、二国間ベースで「消極的安全保障」を与えるんだけれども、それを中国だとか場合によつてはロシアだとか、ほかの国がいる前で与える。それをエンドースするというか、ほかの国がアメリカの与える「消極的安全保障」を補強するという形になれば、今まで

いうのがあつて、そこに不可侵の誓約もうたわれています。多国間協議が、アメリカが与える「消極的安全保障」を中国やほかの国が支持、補強したうえで、韓国と北朝鮮との間で不可侵をもう一度確認する場になる可能性もあります。

さらにいえばウクライナのケースでは、ウクライナが核兵器をロシアに搬送したかわりに、アメリカが中心となつて原子力発電の燃料体を補償しました。核エネルギー、原子炉を支援するという、北朝鮮と同じような形態をとつていました。

七、終わりに

最後に、いま北朝鮮がアメリカに対して使えるカードはほとんど底をついています。あとは、再処理施設の稼働ということになります。これが本格的に稼働してしまうと、北朝鮮はあえてそれを破つてミサイルを発射するのを控えております。

ミサイルと核では違いますけれども、これ以上核開発を行わせないため、多国間協議の形態をとるにせよ、米朝対話が行われている間は、北朝鮮に再処理施設を稼働させない、少なくとも躊躇をかけるということは検討されてもいいと思います。

アメリカの外交評議会の報告書にも、これに似たようことが書いてあるようです。まず米朝間で暫定合意をつくらないと、北朝鮮が再処理施設の再稼働を本格的に始めてしまつたら、それを検証する手段は我々には使われるのかを検証する手段はありません。したがつて、いま大事なのはそれを北朝鮮に許さないということです。北朝鮮に核物質の大量生産を許さないということです。

少なくとも南北の間には南北基本合意書と

わけですから、とりあえずこれ以上核開発を行わないんだという、米朝間の暫定合意というのはできはしないだろうか。核ではありますせんが、前例があります。ミサイル問題ですが、九九年の九月に米朝の間で「ベルリン合意」というのがありました。

米朝対話が進行中は北朝鮮はミサイルの再発射を行いません、という合意です。これは「平壤宣言」でも確認されたわけですが、ミサイル発射のモラトリียมのルーツというのには、この「ベルリン合意」があります。北朝鮮はあえてそれを破つてミサイルを発射するのを控えております。

以上核開発を行わせないため、多国間協議の形態をとるにせよ、米朝対話が行われている間は、北朝鮮に再処理施設を稼働させない、少なくとも躊躇をかけるということは検討されてもいいと思います。

アメリカの外交評議会の報告書にも、これに似たようことが書いてあるようです。まず米朝間で暫定合意をつくらないと、北朝鮮が再処理施設の再稼働を本格的に始めてしまつたら、それを検証する手段は我々には使われるのかを検証する手段はありません。したがつて、いま大事なのはそれを北朝鮮に許さないということです。北朝鮮に核物質の大量生産を許さないということです。

多国間協議の場でも、米朝協議が行われる

いロード・マップを描いてみるしかない、と私は思います。

そこで、いま我々が考えるべきは、私の師の小此木政夫先生がよくおっしゃるのですけれども「より大きなムチ」と「より甘いアメ」です。したがつて、北朝鮮に対して「先制行動論」を外交的な手段としてちらつかせるということも重要なんでしょう。他方、もし北朝鮮が核開発を本当にやめるならば、それに対して今までとは違うような「より甘いアメ」もあげましょう、ということも必要でしょう。

そして私はこの「より大きなムチ」と「より甘いアメ」にプラスして、「より厳しい日」が大事なんだ思っています。

どういうことかといいますと、北朝鮮はN P Tに加盟しているながら——十年以上前ですけれども、ブルトニウムによる核開発をしていました。そして、十年前に核の問題が一応の小

康を保った後も、ウランによる核開発に着手していました。したがつて、彼らが国際的な約束を必ず守るという保証はどこにもない。隠れ核開発を追求する姿勢は変わらなかつた。しかし、我々はそれを許してはいけないということです。

「より大きなムチ」を使って「より甘いアメ」をあげるのに加えて、北朝鮮が将来NP

Tに戻るのならば、当然、隠れてウランの濃縮計画なんかをさせないようにする必要があります。私は、これしか第三、第四の核危機を回避する手段はないのではないかと思っています。

九三年にIAEAは、検証措置を強化するような方向性を打ち出しました。けれども、北朝鮮はその拘束を受けていません。したがって、IAEAの検証措置の強化を抱き込んで、北朝鮮に何らかの合意をさせるという方法でしか、核開発問題を処理する方法はないと思います。

この「より厳しい日」を、どうやって長期的なロード・マップの中に盛り込むかが、おそらく重要な課題になつてくるような気がしています。

質 疑 応 答

可能性を、アメリカ、韓国、北朝鮮はどうみているのか。そのあたりを先生はどうみているのか。

倉田 北朝鮮にとつて核開発というのは手段でもあり目的であるというのは、最初に申しあげた通りです。北朝鮮が核開発を中止しない限りにおいて、それを物理的に止めさせる手段としての外科手術というのは、可能性として排除されないと思います。

しかし、八一年だったと思しますけれども、イスラエルがイラクの原子炉を破壊したときのケースを、北朝鮮にあてはめるのは非常に危険です。確かにピンポイントですから、北朝鮮の都市を爆撃するわけではありません。核施設、あるいは原子炉を局地的に破壊するということだと思います。が、もし破壊されて、北朝鮮がそれで黙つてみているのかというと、私はそうは思わないのです。何らかの相応な措置を北朝鮮はとるでしょう。韓国あるいは在韓米軍に対する、何らかの武力攻撃も排除できないと思います。

これは北朝鮮のいつている抑止力に関係しています。どういうことかというと、アメリカと北朝鮮の関係は相互抑止の関係ではあります。北朝鮮の一部には強硬な意見もあり、米韓の距離も広がつてます。他方、ネオコンの一部には強硬な意見もあります。北朝鮮がアメリカをたたける可能性はありますけ

れども、相互に同じだけの破壊力を持つているわけではない。にもかかわらず、なぜ北朝鮮が抑止力を持っているといえるのかというと、韓国人、場合によつては日本人が、ある人たちの人質だからです。

つまり北朝鮮に対しアメリカが武力攻撃をすれば、そのときには韓国人、日本人を巻き添えにするということなんです。そういう意味での抑止であつて、それを考えると、アメリカはそうおいそれと北朝鮮に武力攻撃はできぬということになります。

ですから、ボッショブルであるんだけれども、それがプロバブルかというと、私はそうは思わない。現時点において、それが具体的なオプションになつてゐるとは思わない。

ただ注意しておきたいのは、朝鮮半島はいま停戦状態であつて、平和状態ではあります。米韓同盟も五十周年ですが、軍事停戦協定も五十周年です。いま軍事停戦体制がどんどん形骸化しています。一たん軍事的な衝突があつた場合、それにブレークをかけるメカニズムは朝鮮半島には働きません。そうすると、相応の措置がどんどんエスカレートしてしまつて、全面的な戦争になるという可能性も排除できません。そう考えてみると、アメリカがサージカル・ストライク、外科手術的な攻撃を行うオプションはあっても、それを

現実に移す可能性は、それほど高くないような気がするのです。

確かにクリントン政権期、実際にそれをや

ろうとしました。クリントンが考えたことで

すから、ブッシュも考える可能性はもちろん

あると思います。しかし、北朝鮮はイラクと

違います。この十年をみても、イラクは確実に軍事力を低下させていました。湾岸戦争以降、どんどん軍事力は低下していました。ところ

が、この十年間、北朝鮮の軍事力というのは確実にビルトアップしているわけです。北朝

鮮が武力攻撃を行つた場合、巻き込む人の数、あるいは被害というのは、十年前とは比較にならないわけです。いかにブッシュとはいえ、おいそれとそいつた行動はどれな

い、と私は考えています。

福原亨一（元共同） これから多国間協議の方向なんですねけれども、いま現実に行われているのは、米中朝ということですね。これにだんだん韓国を入れたり日本を入れたり、ふくらませていけということで、それが現実的なような気もするんですが、そこで、アメリカは中国に何か非常に期待している気もする。中国が北の核武装を望んでいないことは事実だと思います。アメリカは自分たちと同じ発想、考え方で、中国が協力して、

この多国間協議がアメリカの望むような形で、北に圧力をかける方向に動くと思つていいのでしょうか。

僕は、中国は全くそういうつもりではなくて、中国は中国なりに、自分の北に対する関係、あるいは韓国に対する関係なども重視して、相当のマヌーバーをする、その範囲内で協力するんだろうと思うんです。

アメリカもそれを承知のうえで、この三者協議はかなり時間もかかるし、短兵急にアメリカの意図に沿うものではないけど、むしろそれでいいんだという発想でやっているのだろうか。それとも、中国について過大な期待を持つてているのか。

倉田 本質をついた質問だと思います。共和党的外交は、伝統的にローカルな地域紛争よりも、大国同士との関係を重視する傾向があります。いまの北朝鮮をめぐつて米中関係を重視するというのも、共和党的いい癖が悪い癖が分かりませんが、それが出了のかなという気もするんです。

中国は、朝鮮半島の非核化は実現しなければいけないんだけれども、他方において、北朝鮮の安全保障上の懸念にも配慮すべきだという言い方をしています。一方的にアメリカ側について北朝鮮に圧力を加えるということ

だけではなくて、米朝対話を側面から支援しつつ、アメリカにも北朝鮮の満足するような措置をとつてほしいというような、こういう働きも他方においてあると思います。

いまの状態において、そういう二つの方向性があるということでしょうけれども、もし北朝鮮が例えば再処理施設を本格的に再稼働するといった場合にはどうでしょう。

中国は安保理常任理事国の一員でもあるし、NPTにおいては核兵器国であります。

核不拡散を地域的にも、あるいはグローバルな次元でも、阻止するという立場です。十年前でも、北朝鮮に対する制裁論が浮上したときに、中国は「ひよつとすれば制裁案が国連の安保理事会で上程されても、拒否権行使しないとは限りませんよ」といったといわれています。場合によつては、我々もあなた方に対する制裁案に、欠席するか棄権するかしないけれども、あなた方をサポートするとは限りませんよ、というようなメッセージを伝えたといわれています。北朝鮮がこれ以上何らかの措置をとつた場合、中国はひよつとすれば北朝鮮よりもアメリカ側につく可能性があると思つています。

なぜアメリカは中国をかませたのか。私は次のように考えます。アメリカは北朝鮮と対話するのだけれども、あなた方がアメリカに

約束することは、アメリカに対する約束だけではなくて、中国に対する約束もあるんですね、と。そういう意図を含んでいるのではないかでしようか。それを裏切る場合は、アメリカを裏切ると同時に中国をも裏切るんですよ、というメッセージを込めたかったからだと思うのです。

笠置正民（元日経） 北朝鮮のテレビニュースなどをみると、すごく厳しいことをいろいろいっています。一方日本には拉致問題に相当傾斜した制裁論みたいな流れがあります。そのところを向こうにどう受けとめられているのか。あるいは日本の立場からして、いわゆる圧力をかけるという場合に、万景峰号の問題とかいうこともいわれていますが、どういう形であるべきなのか。日本として、安全を守るという立場から、どのように対応すべきだと考えていらっしゃるのか。

現に米朝中の会談を北京でやつて、南北の閣僚会談をやつて、多国間協議というより、多チャンネルというんですかね。多国間協議というのは字義通り解釈すると、そこに何人かの代表が集まつて会議をするというイメージですけれども、多チャンネルというのは、例えば米朝中をやりつとも日朝もやる、あるいは南北もやるという形で、結果においてすべての国が参加するかもしれないけど、必ずしもすべての国が一ヵ所に集まるという意味ではない。

これがどうなるか分かりませんが、多国間協議の枠組みを広げていく。そこに日韓が入

ないけれども、もとから意図したものではないと思います。

私の説明不足だったのかも分かりませんけれども、北朝鮮がマルチの枠組みを受け入れる可能性はあると思うのです。時間がかかるにせよ、もう一回二者協議をやってから、日韓も、という話になつてくるような気がするんです。ロシアも場合によつては入るかもしれない。しかしながら、マルチの対話というのは、バイの対話を否定するものではありません。したがつて、マルチの協議が行われている一方で、南北対話をしたり、あるいは場合によつては日朝対話をしたりという可能性はあると思います。

ることは望ましいのですが、拉致の問題は、基本的に日朝のバイの問題です。

いまできつた多国間協議の議題はとりあえず核問題なんです。それはマルチでおそらく圧力を加えていく形になると思います。

しかし他方、日朝で何らかの形の、例えば小泉首相の平壤訪問で確認されたような日朝安保協議というのを立ち上げるとかが必要です。そこで、拉致の問題、あるいは日朝固有の問題を話すことは可能だと思うし、そうしなければいけないと思います。

日本の側としてはマルチに即した議題とバイに即した議題を、うまく使い分ける必要性が生まれてくると思うのです。とりあえずどのような形態であるにせよ、いま日程にのぼりつつある多国間協議というのは、これは核です。少なくともメーンの議題は核です。核をどうやって放棄させるのかとすることで、多国間で圧力を加えていくわけです。そこに拉致の問題を入れることが果たして効果的なかどうか。私は疑問に思っています。

大谷健（元朝日） 東ドイツの場合は、ベルリンの壁を破つて西ドイツになだれ込んできたわけです。一体、北朝鮮の大衆というのは、金正日のもとで、何か奴隸のように盲従する国民なんでしょうか。北朝鮮の大衆とい

うものをどう考えているのか。核兵器拡充のためにどんどん進むのをじっと黙っているのか。北朝鮮の大衆をどうみているのかをうかがいたい。

倉田 北朝鮮の政治体制が非人道的な抑圧体制ということは疑う余地はない。悪の枢軸と名指しされた中で、北朝鮮はダントツなんだろうと思っています。

北朝鮮へは私も三回ほど行つたことがあるわけですが、地方で一体どういう動きがあるのかはみたことがありません。しかし、いまの北朝鮮において、金正日体制がとつていて外交政策あるいは国内政策に抗議して、何らかの人民蜂起が起きる可能性というの是非常に少ないと思つています。ですから、東ドイツや、ルーマニアとかの教訓が、そのまま北朝鮮に当てはまるとは思えません。このままの体制がしばらくは続いていくのだろうと思ひます。

あの国に対する支援を行つていく必要は、長期的にあります。だからといって、政権部を経由せずに直接困つてゐる人に対してものみ支援を行うということはむづかしい。もちろん、それでいいと思つてゐるわけではありません。多国間協議の場でも、あるいはほかの場でも、モニタリングを行つて、支援

を行つていく方法は考えるべきです。

大衆をあの体制から解放するということは、人道的な立場からすると必要なかもしませんけれども、その過程で予想される被害というのをやはり片一方で考えておかなければいけない。

しかも北朝鮮は、いま核保有を非公式で認めてしまつた。それは厳しく管理されている核である保証はない。もし内部的な崩壊があつた場合、あるいは軍が割れた場合、核兵器の管理がすさんだとすれば、レジーム・チエンジを北朝鮮に必要以上に求めるところを解放させるということとは全く異なる結果を招くことにならないだろうか。

確かに長期的にはあの国の体制は変革されなければならない。しかし、それは暴力的にあるいは強制的に、イラクのように行うということではおそらくないだろう。内部的に崩壊する可能性はもちろんありますけれども、それを外部から強制するということは、我々のるべきオプションではないような気がするのです。

北朝鮮はよくイラクと比較されるのですけれども、イラクの場合はフセイン政権が倒れてもイラクはイラクです。フセイン政権にかわるような政権がいま準備されている。うまく機能するかどうかは別として、フセイン政

権にかわるものはあるのです。ところが北朝鮮の場合、例えば金正日が亡くなったり病氣で執務不可能になった場合、そのリーダーシップの終焉というのは、おそらく体制の終焉に直結するでしょう。

そこで、軍のティック・オーバーがあるかもわからない。しかし、それは百日天下以上のものではないだろう。したがって、リーダーシップと体制と国家というものが、多分、三位一体で連動した崩壊過程が起きるのだろうと思います。イラクはフセイン体制が終わってもイラクだったんだけど、金正日がいなくなつた北朝鮮というのは、もはや北朝鮮ではないのだと思います。

その過程がどうなるか分かりません。戦争というか、武力衝突があるかもしれません。そのときに、北朝鮮は統一韓国の一員になるだろう。しかし、突然の統一韓国の出現を、ほかならぬ韓国が望んでいないという状態を、我々は重く受けとめるべきなんだと思っています。

北朝鮮の一般の人々にとっては、自分たちの国が核を持っているか、あるいは核開発をしているかどうかというよりも、おそらく大衆の関心はもつと目の前にあるわけです。国家の方針に何らかのアンチテーゼを唱えるよ

うな、そういった精神的な余裕というのはないような気がします。

和田正光 ことしの正月ごろでしたか、アルビン・トフラーが、核を持った統一朝鮮というのがあるぞと、ある新聞に寄稿していました。つまり北の核と南の民族主義が合体して、アメリカの在韓米軍は引つ込んでと、こ

ういうことを書いていた。それに関連して、韓国の太陽政策というのは一体何なんだろうと考えるわけです。要するに、中に入れないための太陽、遠ざけておくための太陽なんか、最後は抱き込むまでの腹がある太陽なのかということを疑問に思うのですが。

倉田 その記事は読んでいませんが、統一韓国との関連で核問題が議論されるというのはよくあります。私は冗談半分、本気半分でいっているんですけれども、日本の安全保障を考えた場合、統一韓国——それはいずれはできるでしよう——との関連で、避けなければならない三つのNがあるといっています。

一つはナショナリスティック・コリア、もう一つはニュートラル・コリア、三つ目はニューキリア・コリア。ナショナリスティック、ニュートラル、そしてニューキリアと、この三つのNというのは避けなければいけない。

これは日本の安全にとって重要なことだと思います。

確かに盧武鉉政権の発足の経緯とか、現在の状況などから考えた場合、統一コリアというのがナショナリスティックになることはある意味では自然だと思います。

しかし、韓国人と話してみると、ここらへんにパーセブション・ギャップというか、認識の違いがあるんですけども、彼らは統一韓国ができる日本は困るだろうというわけです。つまり隣に七千万の人口の、いわば中級以上の国ができるわけだから困るだろう、と。だから日本は統一を望んでいないという議論がよくある。そのたびに私は韓国人に怒られつつ、次のようにいいます。「どういう形で統一がなされるかにもよるんだけれども、統一韓国ができるときに自分たちが強くなるとは限らない。あなた方は弱体化するかもしれない」と。

資本主義のシの字も知らないような二千三百万の人口と、ほとんど資本主義的なインフラストラクチャのない北朝鮮を抱え込んだ場合、特に戦争なんかを介するとそんなんすけれども、統一韓国というのはおそらく国際的な支援を必要とする国家になるのだろうと思います。

国際的な支援が必要な韓国というのは、大

陸には向かわないと思います。心情的にはもちろん中国に対するシンパシーというのはあるんですけども、現実問題を考えた場合、日本とアメリカとの関係を重視せざるを得ない。そういう方向に進むのではないだろうかと思います。

結果的に、日米韓の関係というのは持続するだろうと思います。形はどうなるかは分からぬけれども、彼らが大陸に向かうことはおそらくないんだろうと思います。

しかし、彼らが中立化して、そして大陸との関係を強めるという方向をあえて歩めば、核というオプションは生まれてくると思います。しかし、そのオプションというのには限りなく小さいと思います。つまり国際的な支援を必要とするような統一韓国が生まれた場合、やはり韓国に対してアメリカは何らかの影響力を持つでしょう。形式的であれ、在韓米軍というのが存続するかもしれない。そのときには、アメリカとの関係を維持したうえで、核を持つということはおそらく不可能です。持とうとした場合、アメリカは必死でそれをつぶすでしょう。

したがって、統一韓国が核を持った国になるというのは、可能性としては否定しないんだけども、おそらくそうはならないと私は思います。

太陽政策に、北朝鮮を抱き込むだけの覚悟があるのかという質問ですけれども、中にはそういう見方をしている韓国人もいるでしょう。が、基本的に太陽政策あるいは現在の平和繁榮政策は、北朝鮮に物的なインセンティブを与えることによって、南北対話を徐々に深めていくものです。そして、彼らの持っている体制の危機意識を徐々に解いてやるというものです。統一というのは長期的な展望としてあるんでしょうかけれども、太陽政策にせよ、いまの平和繁榮政策にせよ、当座の目標としているのは統一ではなく南北間の平和共存です。

その結果、統一というのが長期的にあるか

も分かりませんけれども、平和共存という段階を飛ばして統一という形で、彼らを抱え込むことを考えている韓国人というのは少数派のよう気がします。

けれども、核兵器なるものが現に存在して

いるということを前提にして、我々は考えておかなければいけないと思います。北朝鮮も公式には、我々は核兵器を持っているということはいつてないわけで、あくまで非公式の発言です。確かめようがないわけです。

ちょっと話がずれるかもしれません、兵器として持っているということもちろん深刻ですけれども、彼らがブルトニウムという核物質を抽出しているということは、確かなことです。兵器として、あるいはミサイルに搭載できるような核弾頭として完成していないくとも、彼らは運搬手段（ミサイル）は持っているわけですから、そこに通常の弾頭をくつ

倉田 核を実際に持っているのかどうか

は、想像に頼るしかありません。しかし北朝鮮が非公式ながら核を持つているといつてい以上、持っている可能性があるとみなればいけないし、その可能性は私は高いと思います。ただ、その核が一体どういう形態であるのかは、これは知るよしもありません。ニューキリア・ワーヘッド（核弾頭）は違います。ミサイルに載つかるような、きょうの「産経新聞」が報道したような状態になっているのかどうか、これは分かりません。

けれども、核兵器なるものが現に存在しているということを前提にして、我々は考えておかなければいけないと思います。北朝鮮も公式には、我々は核兵器を持っているということはいつてないわけで、あくまで非公式の発言です。確かめようがないわけです。

ちょっと話がずれるかもしれませんが、兵器として持っているということとももちろん深いですが、その点の分析を。もう一つ、現在の中国はほぼ資本主義の体制になっているわけですが、北の体制に対して基本的にどういう認識を持っているのか。国家戦略として、どういうようなシナリオを考えて、北朝鮮を制御しようとしているのか。

つけて、紙吹雪のようにプルトニウムを撒き散らかすということもできるわけです。あるいはプルトニウムがスリッケースで運ばれるという時代であることを考えれば、彼らが核物質を持つているということ自体、それを大量生産する態勢にあるということ自体を、我々は重視すべきだと思います。

中国が北朝鮮を見る目というのは、日に日に冷ややかになつてゐるんだと思います。確かに唇歛の関係であるという——最近、この言葉はあまり使わなくなつたんですけども——特殊な関係を持っているということは事実です。だからといって、北朝鮮の体制に対するシンパシーというか、同情というか、そういうものはほとんどなくなつてきていて、非常にビジネスライクな関係になつてきていたよう気がするのです。

にもかかわらず、北朝鮮の安全保障上の脅威に配慮すべきだみたいな発言をするのは、これはもう中国流の現実主義というのか、プログラマティズムのような気がします。決して、体制に同情しているわけではない。ひとつすると、中国人の多くは昔の文化大革命、あるいはそれ以上の嫌悪感みたいなものをもつて、いまの北朝鮮をみているのかもしれない。しかし、在韓米軍が現に南にいるという状

態で、北朝鮮を失うことの脅威というか、恐怖心というのは非常に強いわけです。おそらく日本以上に、彼らは二つのコリアというのを望んでいる。

だから北朝鮮のサバイバル、そして北朝鮮の非核化という二つの目標を達成するためには、アメリカと協調しつつ、この間、北京で多国間の協議を開いたんだと思います。核問題を解決するというのが重要なんですけれども、あの国が突然死ということではなく、いわば混乱をきたさないような状態で、何らかの体制改革を行つてほしいという期待感は、ある意味で日本よりも強いと考えております。

中国人が北朝鮮に対して使うレトリックといふのは、昔の冷戦時代を思い起こさせるような部分があります。しかし、そういったレトリックを使いながら、彼らは非常にプログラマティックです。アメリカからくる安全保障上の脅威を、とりあえず北朝鮮という体制がサバイブされることによって、何とか相殺しようとしているのです。

中朝の関係はやはり緊張関係というか、決してよくない。例えばテボドンが発射されたときを思い出していくだけだ。北朝鮮がやっていることというのは、中国の安全保障上の利害をかなり損ねているのです。

九八年にテボドンが発射された。日本はも

ちろん大騒ぎをしたわけですがれども、テボドンが発射されて一番の被害者はだれだったのか。私は中国だと思います。

テボドンが発射されたために、TMD——

いまのMDですけれども、ミサイル防衛とかガイドラインだと、あるいは台湾にもTMDを導入するとかという議論になります。北朝鮮がミサイルを発射したがゆえに、それが日米安保関係の強化につながり、日本の防衛体制の強化につながり、台湾のTMDというような議論にまで発展していくわけです。中国側からみると、北朝鮮のやつたことは非常に腹立たしい話なのです。

ですから、江沢民と金正日は必ずしもいい関係ではなかつた。北朝鮮がとる対外政策に對して、中国が腹立たしい思いを他方において持つてゐるということも、注意しておかなければいけないと思います。

だからこそ北朝鮮はそう簡単にミサイルを発射できない。ミサイルを発射しようとすると、中国との関係がかなり悪化する。どうなつてもいいぐらいの関係にならないと、やはりもう一回発射するということにはなかなかならない。つまり対中関係を犠牲にして、も対米関係を改善したいんだというような、そういうった覚悟がない限り、ミサイルはなかなか発射できないはずです。

司会 それでは、最後に私の方から一つ二つうかがいます。米韓関係の変質ということを指摘したんですが、米韓関係というのはこれから強化されるのか、解体するのか、弱体化するのか。米韓にとつて共通の敵がなくなつてきていているのではないかという気がします。また、韓国はどうも北朝鮮を敵とはもう考えず、自分たちを侵略しないと思っているのではないか。一方、アメリカはトリップワイヤーはいやだということになると撤退するかもしれません。そうすると日米同盟の強化の一方で、米韓同盟というのは弱体化していくのではないか。日米韓の三国関係に大きな変化が生じるのだろうか。

倉田 弱体化という表現が適當かどうかは分かりませんが、米韓同盟の変質というのはどんどん進んできている。今まで在韓米軍が北朝鮮の人質だと考えられていたわけですが、「先制行動論」の議論との関連でいうと、いまや韓國の人質になつているような状態ですから。米韓の間である種の緊張関係が生まれるのは、当然だと思っています。ただ在韓米軍の再配置の問題を、年末の反米集会と直結させて考えるのは誤りだと思います。

在韓米軍再配置の問題は、ブッシュ政権が登場する前後から出ていました。ブッシュも二〇〇一年一月の『ニューヨーク・タイムズ』で、もう在韓米軍は減らす方向にあるんだというふうにいっていました。また在韓米軍だけでなく、在欧米軍の再配置も同時進行していますから、これはグローバルな日でみていかなければいけない。

グローバルな日でみた場合、ソウルと軍事境界線の間に一万強の米軍がいるという状態は、ワシントンからみて非常に時代おくれです。軍事技術上のいろんな革新が進んでいます。前線に置かなくても、北朝鮮に対して攻撃を行うことはできる。冷戦が終わってから軍事技術的な革新と、そして全世界的な視点からみた場合、在韓米軍の再配置だけが特殊な例だとは私は思わない。

もし同盟関係が変質していると言うのならば、変質しているのは米韓同盟だけではなくて、例えばヨーロッパとアメリカとの関係も変質していると思います。しかしながら、米韓関係だけをとつてみると、やはりアメリカが徐々に韓国から引いていくという状況、そういう方向性というのはしばらく続くようになります。

さらに重要なことは、前述のように米軍は韓国軍に対する作戦統制権を持つています。

平時については——平時といつても停戦時——は九四年末に韓国軍に渡しましたけれども、しかし一たん戦争になつた場合、韓国軍はだれの命令で動くのかというと、米軍の命令で動くわけです。近い将来にはこの戦時の作戦統制権も、韓国に移すという方向にいくのではないかと思います。

そうすると、韓国側が北朝鮮に対し武力攻撃をすることも可能だし、北朝鮮の攻撃に對して韓国が単独で応戦するということも可能になります。そういう方向になっていくと、ますますいわば民族同士の争いに巻き込まれたくないという懸念が、アメリカに生まれてくるのだろうと思います。あるいはもう現に生まれているのかもしれない。最低限の軍隊を置いて、同盟関係を維持していく方向に向かうのではないかと思います。

(司会・重村智計企画委員 文責・岩崎)